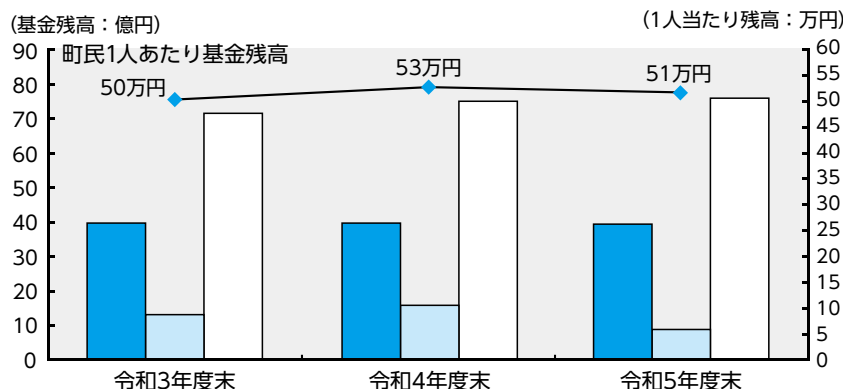


令和5年度 公営企業会計の決算状況

※税込み

水 道 事 業 会 計	収入済額	支出済額	差 引	令和5年度末地方債残高
1. 収 益 的 収 支	5 億 2,520 万円	3 億 9,164 万円	1 億 3,356 万円	3 億 6,335 万円
2. 資 本 的 収 支	4,209 万円	1 億 6,383 万円	▲ 1 億 2,174 万円	
簡 易 水 道 事 業 会 計	収入済額	支出済額	差 引	令和5年度末地方債残高
1. 収 益 的 収 支	4 億 6,636 万円	4 億 5,666 万円	970 万円	16 億 2,683 万円
2. 資 本 的 収 支	2 億 5,655 万円	3 億 6,539 万円	▲ 1 億 884 万円	
下 水 道 事 業 会 計	収入済額	支出済額	差 引	令和5年度末地方債残高
1. 収 益 的 収 支	10 億 1,267 万円	9 億 2,461 万円	8,806 万円	89 億 6,357 万円
2. 資 本 的 収 支	10 億 3,013 万円	14 億 934 万円	▲ 3 億 7,921 万円	

基金残高の状況

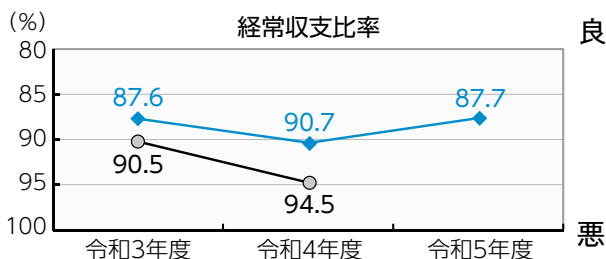


令和5年度において、主に積み立てたものとしては、ふるさと応援基金へ6億3,959万円、デジタル社会推進基金へ7,444万円、減債基金へ4,345万円です。

また、地方債の繰上償還を実施するために減債基金から7億6,152万円を取り崩し、其他目的基金から取り崩したものとしては、ふるさと応援基金の2億7,472万円が主なものです。

財政調整基金	41 億 4,148 万円	41 億 4,601 万円	41 億 116 万円
減 債 基 金	13 億 4,693 万円	15 億 8,841 万円	8 億 7,034 万円
其他目的基金	75 億 2,875 万円	78 億 7,148 万円	79 億 6,845 万円
合 計	130 億 1,716 万円	136 億 590 万円	129 億 3,994 万円

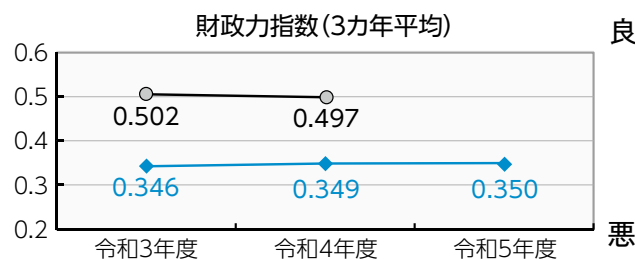
主な財政指標



○経常収支比率について

当比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税などの一般財源の合計に占める割合を表し、比率が低いほど財政構造に余裕があるとされています。

令和5年度の比率については、前年度に比べ3.0ポイント減少しました。



○財政力指数について

地方交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを表し、指数が1.0に近いほど財源に余裕があるとされています。

令和5年度の指数は0.350となっており、一般財源の多くを地方交付税等で賄っている状況です。

※各指標に係る、令和5年度の県内市町村平均値は公表されておりません。

— 有田川町 — 県内市町村平均

用語解説

公営企業会計／事業収入を主な財源として、独立採算の原則により特定の事業を経理する会計です。現金の収入支出のみを把握する一般会計・特別会計とは異なり、民間企業のように複式簿記を採用しています。

基金／特定の目的のために、維持あるいは積み立てられる資金または財産。財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金のことで、減債基金は、地方債の償還(返済)を年度を越えて計画的に行うために設けられる基金のことです。